

代表質問

「市民の安心安全」を取り戻すため迅速かつ積極的な取組を



動画視聴



自民・未来クラブ
城後 徳太郎 議員

どの緊急時に備え、マニュアルを見直して今後の運用につなげる必要があると思うが、見解は。

答 今回の豪雨を踏まえ、職員の配置時間、

職員の配置人数、ポンプの起動水位の3点を変更した。危機管理の観点に重点を置き、必要な改善を行い確実な排水作業に取り組んでいく。

問 三川ポンプ場は応急復旧され、今後本復旧を行う必要がある。隣接する樋口公園に同規模のポンプ場を整備し本復旧としたいとの考えだが、国の災害復旧事業として認められない可能性がある。その場合の考えを聞きたい。

答 三川ポンプ場の排水機能の増強は早急に対応する必要があると考える。

様々な事業手法を検討しながら整備を早急に進めていく。

防災・減災の取組

問 ハザードマップには洪水、土砂災害、高潮、津波発生時の危険な地域が記載されているが、内水氾濫については記載されていない。家屋調査の結果や、当日の消防団パトロールで把握された地域の冠水情報等を基に実態に即した浸水マップを作成し、浸水マップを基に地域での図上訓練・避難訓練をしてはどうか。

答 浸水マップについては平成2年7月の大雨の状況を市のホームページ「おおむた地図ナビ」で公表している。今回の豪雨も、今後の避難や治水対策の参考となるため浸水マップを作成し公表したい。地域の図上訓練や避難訓練でも積極的に活用していきたい。



令和2年7月豪雨時の避難情報の発令と基準

問 事前に雨量を予測できたか。また、避難情報を早く発令できなかったか聞きたい。

答 線状降水帯の発生等の予測は困難と気象庁長官が記者会見で説明している。気象台の気象情報や河川の水位、土砂災害の危険度の具合・程度、国のガイドラインに基づいて避難情報を発令している。

問 国のガイドラインは外水氾濫を想定しているため、本市独自の基準をつくる必要があると考えるが、見解は。

答 技術的に難しい面がある。7月豪雨災害検証委員会の提言と気象台や専門家による助言を踏まえ検討していきたい。

三川ポンプ場の対応と対策

問 汚水処理場や雨水排水ポンプの運転管理は民間企業に委託されマニュアルに沿って行われていると思うが、今回ポンプ場の浸水により浸水解消まで時間を要した。

今回の三川ポンプ場のようにポンプ場自体が浸水するな

今後のまちづくりの進め方と市長の思い

問 今後、同じ雨量が降っても同様の被害とならない対策が必要だが、多額な費用が必要。他の事業との取捨選択を迫られるが、考えを聞きたい。

答 将来を見据えたまちづくりにつながる事業とともに、災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり、新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化を重点的に取り組むことを基本とし、限られた資源のより有効な事業への重点投下を徹底していきたい。

問 今後への市長の思いは。

答 市民や事業者の皆様が一日でも早く元の生活に戻り、安心して暮らすことができるようなまちづくりを進める必要がある。浸水対策をはじめとした災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくりを最重点課題とし、全力を挙げて取り組んでいきたい。